

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	江守グループホールディングス株式会社
【英訳名】	EMORI GROUP HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 清隆
【本店の所在の場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-9963(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 揚原 安麿
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-9963(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 揚原 安麿
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	94,928,749	115,923,626	140,036,275	208,926,721	224,619,469
経常利益 (千円)	2,339,294	2,532,345	3,005,618	5,410,315	3,103,037
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,367,171	1,689,571	1,919,302	3,323,832	53,620,007
包括利益 (千円)	1,266,293	1,360,582	3,970,103	7,485,048	56,056,284
純資産額 (千円)	9,840,918	10,819,936	14,420,835	22,571,276	34,263,895
総資産額 (千円)	46,005,481	57,352,954	71,664,424	102,152,251	56,630,370
1株当たり純資産額 (円)	897.05	975.74	1,300.87	1,827.26	2,781.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	130.31	161.04	182.93	288.14	4,348.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	17.8	19.0	22.1	60.6
自己資本利益率 (%)	15.3	17.2	16.1	18.4	-
株価収益率 (倍)	6.2	6.2	6.3	5.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,678,987	6,915,518	2,670,673	5,197,677	21,624,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	397,625	631,688	975,933	330,654	572,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,979,558	8,875,610	3,511,440	12,038,082	15,226,257
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,383,323	6,674,625	7,406,860	15,115,216	8,709,332
従業員数 (人)	1,073	821	1,002	786	816

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の自己資本利益率は、期首自己資本・期末自己資本の合計がマイナスであるため記載しておりません。また、第59期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第55期から第58期の関連する経営指標等の一部について同期の決算訂正に伴い、遡及処理した数値を記載しております。なお、訂正後の有価証券報告書は平成27年3月16日に提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	53,166,326	57,081,407	53,820,113	51,262,783	-
営業収益 (千円)	-	-	-	-	1,221,808
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,771,239	1,591,564	1,355,405	2,293,031	656
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,097,953	962,015	1,002,413	1,727,713	55,106,035
資本金 (千円)	799,320	799,320	799,320	1,794,281	1,794,281
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	12,340,000	12,340,000
純資産額 (千円)	9,048,124	9,716,752	10,495,207	14,407,436	40,793,406
総資産額 (千円)	35,898,097	41,059,409	40,513,778	51,604,804	16,045,285
1株当たり純資産額 (円)	862.39	926.12	1,000.32	1,168.32	3,308.02
1株当たり配当額 (円)	32.00	32.00	38.00	58.00	25.00
(内 1株当たり中間配当額)	(12.00)	(14.00)	(17.00)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	104.65	91.69	95.54	149.78	4,468.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	23.7	25.9	27.9	254.2
自己資本利益率 (%)	12.8	10.3	9.9	13.9	-
株価収益率 (倍)	7.7	10.9	12.0	10.7	-
配当性向 (%)	30.6	34.9	39.8	38.7	-
従業員数 (人)	275	263	218	228	44

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期の自己資本利益率は、期首自己資本・期末自己資本の合計がマイナスであるため記載しておりません。また、第59期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年4月1日の会社分割により純粋持株会社に移行しております。このため、第59期より当社の経営指標等の状況は第58期以前と比較し、大きく変動しております。

2【沿革】

明治39年3月福井市で薬種商「江守薬店」を開業、昭和21年4月商号を江守商店と改称。

株式会社設立以後の当社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和33年5月	化学薬品・工業薬品・染料及び塗料等の販売を事業目的として江守商店を法人化し、株式会社江守商店を設立
昭和36年5月	大阪市に大阪出張所（現 大阪支店）を設置
昭和37年8月	名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋支店）を設置
昭和39年4月	福井県敦賀市に敦賀出張所（現 敦賀支店）を設置
昭和43年4月	東京都に東京出張所（現 東京支社）を設置
昭和44年4月	富山市に富山出張所（現 富山支店）を設置
昭和45年4月	金沢市に金沢出張所（現 金沢支店）を設置
昭和45年11月	商号を江守商事株式会社に変更
昭和48年3月	福井市に北陸化成工業株式会社を設立
昭和54年12月	福井市に江守塗料株式会社を設立
昭和58年4月	香港にEMORI&CO.,(H.K.)LTD.を設立
昭和63年2月	福井市に株式会社エフ・イーシステムを設立（平成21年1月江守システム株式会社に商号変更）
昭和63年9月	福井市に北陸カラー株式会社を設立
平成5年11月	福井市に江守リースキン株式会社を設立（平成12年1月江守企画株式会社に商号変更）
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年11月	中国に上海事務所を設置
平成7年10月	福井市に江守エンジニアリング株式会社を設立
平成8年1月	シンガポールにシンガポール支店を設置（平成24年4月にEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.へ移管・統合）
平成8年4月	福井市に江守物流株式会社を設立
平成8年4月	中国に上海江守貿易有限公司を設立（平成22年1月江守商事（中国）貿易有限公司に商号変更）
平成9年6月	タイにEMORI (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成13年3月	品質マネジメントシステム ISO9001認証取得（国内全事業所）
平成13年7月	インドネシアにPT.EMORI INDONESIAを設立
平成14年3月	環境マネジメントシステム ISO14001認証取得（国内全事業所）
平成15年8月	大阪市の株式会社トーア情報システムの全株式を取得し子会社化（平成16年4月株式会社ブレインに商号変更）
平成16年5月	中国に上海江守染色技術有限公司を設立
平成16年7月	米国にEMORI USA CORPORATIONを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成17年5月上場廃止）
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部指定（平成27年5月31日 上場廃止）
平成21年2月	ベトナムにホーチミン事務所を設置
平成22年1月	大阪府豊中市の株式会社アイティーエスの全株式を取得し子会社化
平成22年6月	ポーランドにポーランド支店を設置
平成22年8月	ドイツにデュッセルドルフ事務所を設置
平成22年10月	シンガポールにEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.を設立
平成23年1月	宇都宮市に宇都宮営業所を設置
平成23年6月	中国にEAH（上海）国際貿易有限公司を設立
平成24年2月	福井市に株式会社イー・アイ・エルを新設分割により設立
平成24年6月	フィリピンにEMORI PHILIPPINES, INC.を設立
平成25年1月	福井市の江守システム株式会社を株式会社江守ソリューションズに商号変更
平成25年1月	中国に江守商事（上海）化工有限公司を設立
平成25年4月	福井市に江守商事分割準備株式会社を設立（平成26年4月江守商事株式会社に商号変更）
平成25年5月	インドにEMORI (INDIA) TRADING PRIVATE LIMITEDを設立
平成25年7月	中国の瓊海置基医薬有限公司の持分を取得（取得後、海南江守置基医薬有限公司に商号変更）
平成26年3月	ミャンマーにEMORI MYANMAR CO.,LTD.を設立
平成26年4月	江守商事株式会社を江守グループホールディングス株式会社に商号変更し、持株会社体制に移行
平成26年9月	ベトナムにEMORI VIETNAM CO.,LTDを設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社1社により構成されており、商社事業、情報事業の2事業を主たる事業としております。

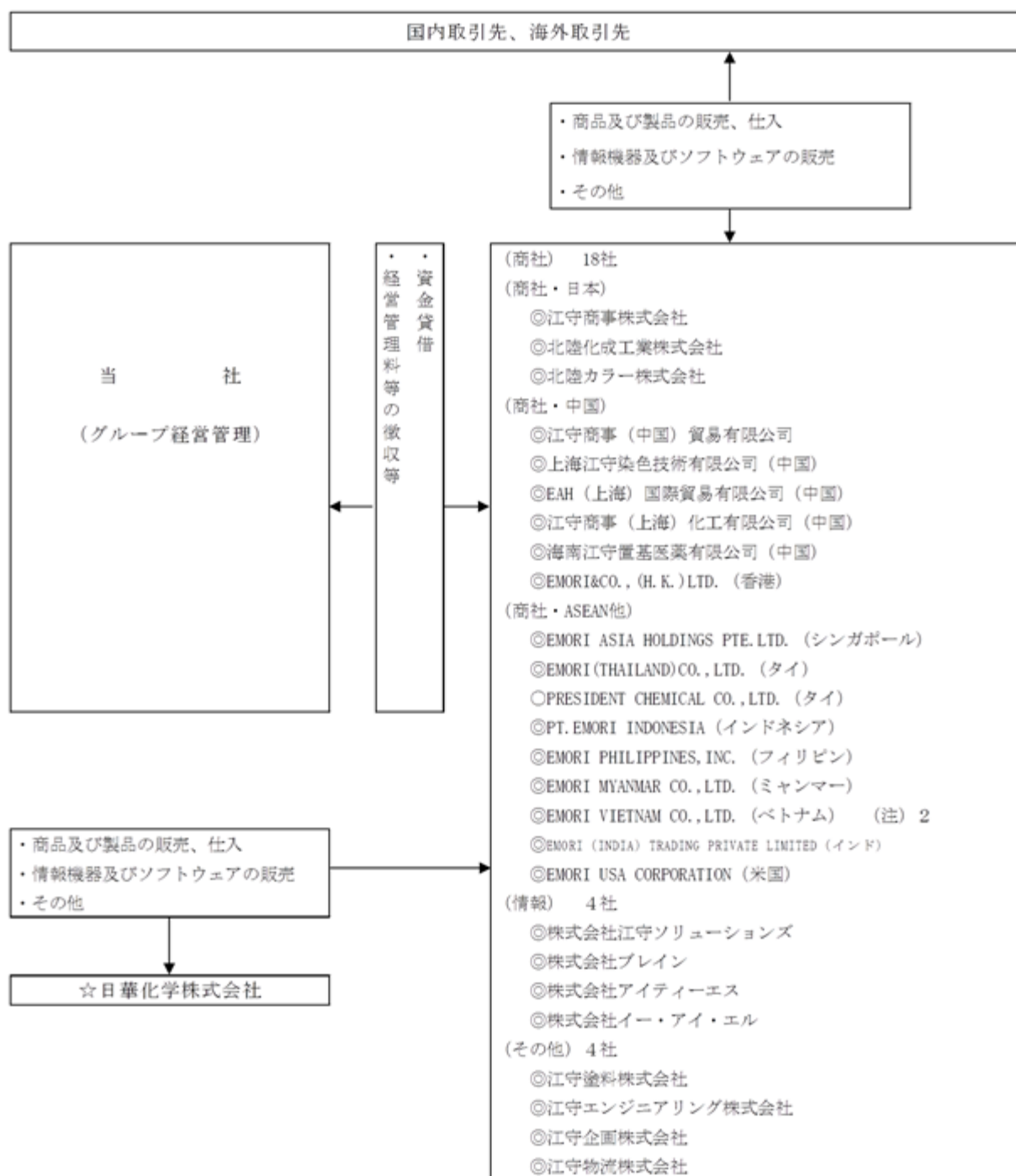
当社グループの事業内容の詳細は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

商社	染料・テキスタイル・化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・資源・食糧・医薬中間体・原薬・医療機器・生活関連資材・産業用・環境関連機械設備等を販売しております。 なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。
情報	ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
その他	塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を行っております。

なお、上記のほか、当社グループの主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社の子会社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。

また、——→は主な取引関係を示しております。

2. EMORI VIETNAM CO.,LTD.は、平成26年9月に、EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.が設立いたしました。

3. 上記の事業系統図は平成27年3月31日時点のものを示しております。

平成27年4月以降につきましては、商社・日本および情報に所属する子会社の株式をスポンサーに譲渡するなど、上記の系統図は大幅に変更になる見込みです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
江守商事株式会社 (注) 2. 5	福井市	450,000	商社、情報	100	債務被保証 資金貸付 土地・建物賃貸 役員の兼任
北陸化成工業株式会社	福井市	30,000	商社	100	資金貸付 土地賃貸 役員の兼任
北陸カラー株式会社	福井市	20,000	商社	100	資金借入 建物賃貸 役員の兼任
EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.(注) 2. 6	シンガポール	千US\$ 155,000	商社 (アジア地域統括)	100	債務保証 役員の兼任
江守商事(中国)貿易有限 公司(注) 2. 5. 6	中国 上海市	千US\$ 90,800	商社	100	債務保証 役員の兼任
上海江守染色技術有限公司 (注) 3	中国 上海市	千US\$ 200	商社	100 (100)	役員の兼任
EAH(上海)国際貿易有限 公司(注) 2. 3. 5. 6	中国 上海市	千US\$ 50,000	商社	100 (100)	債務保証 役員の兼任
江守商事(上海)化工有限 公司(注) 2. 3	中国 上海市	千RMB 30,000	商社	100 (100)	債務保証 役員の兼任
海南江守置基医薬有限公司 (注) 3	中国 瓊海市	千RMB 10,000	商社	100 (100)	役員の兼任
EMORI&CO.,(H.K.)LTD. (注) 2. 3	香港	千HK\$ 15,000	商社	100 (100)	債務保証 役員の兼任
EMORI(THAILAND)CO.,LTD. (注) 2. 3	タイ バンコク市	千BAHT 200,000	商社	100 (100)	役員の兼任
PT.EMORI INDONESIA (注) 3	インドネシア ジャカルタ市	千US\$ 2,000	商社	100 (100)	役員の兼任
EMORI PHILIPPINES, INC. (注) 3	フィリピン パタンガス州	千US\$ 1,500	商社	100 (100)	役員の兼任
EMORI MYANMAR CO.,LTD. (注) 3	ミャンマー ヤンゴン市	千US\$ 100	商社	100 (100)	役員の兼任
EMORI VIETNAM CO.,LTD (注) 3	ベトナム ホーチミン市	百万VND 2,133	商社	100 (100)	役員の兼任
EMORI(INDIA)TRADING PRIVATE LIMITED (注) 3	インド マハーラー シュトラ州	千INR 10,040	商社	100 (100)	役員の兼任
EMORI USA CORPORATION	米国 カリフォルニ ア州	千US\$ 100	商社	100	資金貸付 役員の兼任
株式会社江守ソリューショ ンズ	福井市	50,000	情報	100	資金借入 建物賃貸 役員の兼任
株式会社ブレイン	大阪市中央区	10,000	情報	100	資金借入 役員の兼任
株式会社アイティーエス	大阪府豊中市	20,000	情報	100	役員の兼任
株式会社イー・アイ・エル (注) 2	福井市	50,000	情報	100	資金借入 建物賃貸 役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
江守エンジニアリング株式会社	福井市	50,000	その他	61	建物賃貸 役員の兼任
江守塗料株式会社	福井市	20,000	その他	100	資金貸付 土地・建物賃貸 債務保証 役員の兼任
江守企画株式会社	福井市	50,000	その他	100	資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
江守物流株式会社	福井市	50,000	その他	100	資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
(持分法適用関連会社) PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.(注)4	タイ バンコク市	千BAHT 40,000	商社	15	役員の兼任

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の20未満ではありますが実質的な影響力を持っていることから、持分法適用関連会社としたものであります。

5. 江守商事株式会社、江守商事(中国)貿易有限公司及びEAH(上海)国際貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

江守商事株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	54,153,538千円
	(2) 経常利益	864,889千円
	(3) 当期純損失()	3,730,581千円
	(4) 純資産額	578,366千円
	(5) 総資産額	18,528,279千円

江守商事(中国)貿易有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	127,687,668千円
	(2) 経常利益	1,002,114千円
	(3) 当期純損失()	44,601,314千円
	(4) 純資産額	36,420,596千円
	(5) 総資産額	16,971,536千円

EAH(上海)国際貿易有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	34,478,558千円
	(2) 経常利益	511,308千円
	(3) 当期純損失()	16,288,875千円
	(4) 純資産額	11,543,380千円
	(5) 総資産額	3,952,075千円

6. 債務超過会社であり、債務超過額はEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.が11,500,196千円、江守商事(中国)貿易有限公司が36,420,596千円、EAH(上海)国際貿易有限公司が11,543,380千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商社	467
（うち日本）	(171)
（うち中国）	(222)
（うちASEAN他）	(74)
情報	243
報告セグメント計	710
その他	62
全社（共通）	44
合計	816

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44	40.8	11.6	5,181,087

(注) 1. 当事業年度における従業員数は、前事業年度から大きく減少しておりますが、これは平成26年4月1日付の会社分割により、当社が持株会社体制へと移行したことによるものです。

2. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は協調的であり、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和、原油価格の下落等を受けて、企業業績や雇用情勢が改善傾向にあり、緩やかな景気の回復基調が続きました。一方、当社の主力市場である中国においては、不動産開発投資や製造業の設備投資につき減速傾向に歯止めがかからず、景気の先行き懸念が一段と強まっております。ASEANについては、個人消費の動きに緩慢さが見られ、経済成長は鈍化した状況にありました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「商社」セグメントでは、日本については堅調に推移したものの、中国においては経済の減速傾向が続く中、主要得意先の所属する特定の業界（金属資源等）が金融引き締めの影響を受け、顧客の資金繰りの悪化が見られました。これを受け、当該主要得意先の売上債権の回収可能性に疑義が生じたため、回収不能見込額を精査した結果、中国子会社において550億11百万円の巨額の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上することとなりました。「情報」セグメントでは、国内のソフトウェア投資が緩やかに増加していることを受けて、利益率の高い受託開発案件を受注・検収に繋げた結果、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,246億19百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は43億83百万円（同21.4%減）、経常利益は31億3百万円（同42.6%減）、当期純損失は536億20百万円（前年同期は当期純利益33億23百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前連結会計年度のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

商社

当連結会計年度の商社セグメント全体の売上高は2,154億34百万円（同7.5%増）、セグメント利益（営業利益）は45億65百万円（同18.6%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントを基にした法人所在地別の業績概要は、以下のとおりであります。

<日本>

当連結会計年度の売上高は507億43百万円（同1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は14億31百万円（同7.4%減）となりました。

スマートフォンや白物家電の関連部品の売上が堅調に推移し、売上高は微増となりました。一方、新基幹システムの導入に伴い減価償却費や保守料が増加し、セグメント利益は減益となりました。

<中国>

当連結会計年度の売上高は1,686億95百万円（同8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は31億10百万円（同23.8%減）となりました。

主要得意先の信用リスクの増加を受けて、同得意先の債務者区分及び貸倒引当率を見直したほか、担保等の価値や取引信用保険の付保状況についても精査し、貸倒引当金の見積りを精緻に行いました。この結果、通期では貸倒引当金繰入額550億11百万円を特別損失に計上することとなりました。なお、セグメント利益（営業利益）は、31億10百万円となっておりますが、このセグメント利益の計算に際しては、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額550億11百万円が含まれておりません。実質的には商社・中国セグメントでは大幅な損失となっております。

<ASEAN他>

当連結会計年度の売上高は228億33百万円（同28.3%増）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同期はセグメント損失49百万円）となりました。

シンガポール子会社が中国子会社の資源関連の輸出入に介在した結果、増収増益とはなりましたが、他のASEAN地域の子会社の営業損失を補うには至らず、商社・ASEAN全体では営業損失となりました。

情報

当連結会計年度の売上高は59億67百万円（同11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は9億80百万円（同3.1%増）となりました。

第1四半期において消費税増税対応案件を多く検収し業績を押し上げたことに加え、流通業界向けのシステムを中心として受託開発案件の引き合いが活発にあり、増収増益となりました。

その他

当連結会計年度の売上高は39億10百万円（同1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億10百万円（同132.9%増）となりました。

移動体通信機器の販売や建築工事の設計施工、配送及び倉庫業など、全般的に業績が好調でした。この結果、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、87億9百万円となり、前連結会計年度末より64億5百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、216億24百万円の支出（前連結会計年度は51億97百万円の支出）となりました。中国子会社において主要得意先からの入金が遅延していることから、営業活動による資金収支は大幅なマイナスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、5億72百万円の支出（前連結会計年度は3億30百万円の支出）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出4億18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、152億26百万円の収入（前連結会計年度は120億38百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入121億56百万円、長期借入金の純増加による収入38億53百万円によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
商社(千円)	215,434,032	107.5
(うち日本)	(50,743,116)	(101.9)
(うち中国)	(168,695,877)	(108.0)
(うちASEAN他)	(22,833,877)	(128.3)
(商社セグメント内取引消去)	(26,838,838)	(114.8)
情報(千円)	5,967,452	111.9
報告セグメント合計(千円)	221,401,485	107.6
その他(千円)	3,910,267	101.5
セグメント間取引消去等	692,283	95.3
合計(千円)	224,619,469	107.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
商社(千円)	204,367,057	108.2
(うち日本)	(47,607,081)	(101.1)
(うち中国)	(161,002,890)	(109.0)
(うちASEAN他)	(22,578,938)	(129.6)
(商社セグメント内取引消去)	(26,821,853)	(114.7)
情報(千円)	2,442,719	133.0
報告セグメント合計(千円)	206,809,776	108.5
その他(千円)	3,155,262	102.8
セグメント間取引消去等	56,971	102.9
合計(千円)	209,908,067	108.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、創業100周年を迎えた平成18年に、企業行動の原点として「江守グループは、お取引先・株主・社員・地域社会の幸福のために存在する」を基本方針とする「新世紀憲章」を制定し、「Mission with Passion 責任ある仕事を、情熱を持ってやり抜く」との企業精神のもと、北陸地方を起点としアジアを主たる活動エリアとするエクセレント・カンパニーの実現を目指してまいりました。

しかしながら、平成27年3月期第3四半期に中国子会社において多額の貸倒引当金を繰入れたことを契機として、中国子会社の事業休止を決議したほか、平成27年4月30日には、国内事業（商社・日本事業及び情報事業に所属する子会社が営む事業のことをいいます。以下同様）についてスポンサーに譲渡する契約を締結し、さらに当社は民事再生手続開始の申立を行うこととなりました。

当社は現在民事再生の手続中ではありませんが、このような状況の下、以下の課題に取り組んでおります。

第一に、創業以来当社と取引を継続いただいている顧客の皆様へのご迷惑を最小限に留め、また、仕入先様に対する支払い等の不安を払拭すべく、スポンサーへの速やかなグループ事業移管を進めます。国内事業8社につきましては平成27年4月30日にスポンサーへの株式譲渡等を決議し、5月29日付で譲渡等の手続きを完了しておりますが、残りの子会社につきましても中国子会社を除き事業移管先の選定を今後進める予定であり、それに伴う社員の雇用確保を目指してまいります。

次に、中国における売掛債権の回収に注力し、金融機関を中心とする債権者の皆様への弁済の極大化を目指してまいります。中国子会社においては主要得意先に対して多額の貸倒引当金を計上することとはなりましたが、ほとんどの得意先は法的に破綻しているわけではないことから、引き続き回収の努力を継続してまいります。しかしながら、これら得意先からの回収見込金額は金融機関からの債務が完済できるほどには至らず、株主の皆様へ還元できる財源の確保は困難な見通しです。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけしますことをお詫び申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的と判断したものであります。

(1) 中国子会社における売上債権の回収リスク

当社は平成27年3月期の連結決算において、貸倒引当金繰入額550億11百万円を特別損失に計上いたしました。これは中国子会社の売上債権に対する貸倒引当金見積りの際、主要得意先の信用リスクの増加を受けて、同得意先の債務者区分及び貸倒引当率を見直したほか、担保等の価値や取引信用保険の付保状況についても精査したことによるものです。今回、多額の貸倒引当金の繰入を計上することとはなりましたが、同得意先は法的には破綻していないことから、今後も法的措置を含め、売上債権の回収に向けた努力は継続してまいります。しかしながら、回収の進捗状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制に係るリスク

当社グループは、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。当社グループが現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を招く可能性があります。

(3) 自然災害リスク

地震などの自然災害により、当社グループの事業所・設備等が損壊するなどの被害が発生し、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。社員の安否確認やBCP（事業継続計画）実行のためのマニュアル作成・教育等の対策を講じておりますが、これによって自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 事業活動全般に付帯、関連するその他のリスク

内部統制に係るリスクについて

当社グループは、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、取締役・従業員の故意または過失による事故を防止することができる保証はありません。また、故意または過失による事故が発生した場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。このような場合、当社は事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損などの悪影響を受けるほか、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

情報通信システムの管理に係るリスク

当社グループは、情報機器事業をはじめ事業活動全般にわたり、情報通信システムの機能に依存しております。このため、グローバルな規模の情報通信システムの機能不全等は、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。

会計上の見積りによるリスク

当社グループは、財務諸表の作成において必要に応じ会計上の見積りまたは仮定を使用しております。この会計上の見積りまたは仮定の決定にあたって、当社の経営者は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測などを使用しております。このため、会計上の見積りまたは仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(当社グループのスポンサーの選定、スポンサーに対する子会社株式の譲渡及び子会社による興和株式会社との業務提携について)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、当社グループのスポンサーとして、興和紡株式会社(以下「興和紡」といいます。)及び株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ(以下「JWP」といいます。)を選定し、興和紡とJWPが管理運営するファンドが出資する合同会社江守コーポレーションとの間で、江守商事株式会社(以下「江守商事」といいます。)をはじめとする各事業会社の株式の譲渡等を内容とするスポンサー契約の締結を決議し、平成27年5月29日に株式の譲渡等の手続を完了いたしました。

また、当社の子会社である江守商事は、平成27年4月30日開催の取締役会において、興和株式会社との間で業務提携を行うことを決議し、同社との間で業務提携契約を締結いたしました。

本件の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える貸倒引当金、賞与引当金、法人税等などの見積りを行っております。これらの見積りについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、過去の経験や状況に応じて妥当と思われる推測などに基づき継続して使用しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ455億21百万円減少し、566億30百万円となりました。流動資産は、売上債権を破産更生債権等に振替えたことなどにより478億11百万円減少しました。固定資産は、貸倒引当金控除後の破産更生債権等の残高が増加したことなどにより22億89百万円増加しました。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ113億13百万円増加し、908億94百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加などにより54億92百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより58億21百万円増加しました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ568億35百万円減少し、結果として342億63百万円の大幅な債務超過となりました。これは、主として中国子会社において貸倒引当金を大幅に積み増したことを受け、利益剰余金が542億18百万円減少したことによりものです。

(3) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

セグメント別の売上高及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高が対前年同期比で7.5%増加したことに伴い、2,117億48百万円（前年同期比7.9%増加）となり、売上総利益率は0.3ポイント減少の5.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、荷造運搬費の増加や中国における賃金水準の上昇に伴う人件費の増加等を受けて、84億86百万円（同20.3%増加）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、6億86百万円（同30.6%減少）となりました。営業外費用は、19億67百万円（同70.1%増加）となりました。

支払利息の増加3億99百万円などにより、営業外損益は純額で12億80百万円の費用計上（前連結会計年度は1億67百万円の費用計上）となりました。

この結果、経常利益は、31億3百万円（同42.6%減少）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益93百万円などが含まれております。

特別損失は、中国子会社における貸倒引当金繰入額550億11百万円などが含まれております。

この結果、税金等調整前当期純損失は、531億60百万円（前連結会計年度は当期純利益53億90百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等は、4億58百万円となりました。

当期純損失

当期純損失は、536億20百万円（前連結会計年度は当期純利益33億23百万円）となりました。

1株当たり当期純損失金額（ ）は、4,348.15円（前連結会計年度は1株当たり当期純利益金額288.14円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64億5百万円減少し、87億9百万円となりました。

営業活動では、中国子会社において主要得意先からの入金が遅延していることから、216億24百万円の支出となりました。投資活動では、有形及び無形固定資産の取得等により5億72百万円の支出となりました。また、財務活動では、短期借入金及び長期借入金の純増加等により152億26百万円の収入となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に設備の維持更新及び業務の合理化を目的としたシステム導入のため、商社事業では82百万円（うち日本は35百万円、中国は31百万円、ASEAN他は14百万円）、情報事業では69百万円、その他事業では9百万円、全社では3億26百万円、合計4億86百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資には無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福井市)	商社 情報	事務所	895,799	13,828	193,200 (4,464.72)	-	39,004	1,141,832	44
関係会社賃貸設備 (福井市他)	全社	事務所、工場 、物流倉庫	557,583	28,233	550,574 (11,752.16)	-	3,633	1,140,024	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	その他		合計
北陸化成工業㈱	本社、工場 (福井市)	商社	合成樹脂 生産設備	63,910	51,086	65,000 (3,305.78)	-	225	180,222	19

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	その他		合計
EMORI (THAILAND) CO.,LTD.	本社(タイ バンコク市)	商社	事務所	22,663	-	33,030 (4,800.16)	-	1,826	57,519	33

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 提出会社の「関係会社賃貸設備」は、江守塗料㈱、北陸カラー㈱、㈱江守ソリューションズ、㈱イー・アイ・エル、江守エンジニアリング㈱、江守企画㈱及び江守物流㈱に賃貸中の設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,000	12,340,000	非上場(注)	単元株式数 100株
計	12,340,000	12,340,000	-	-

(注) 当社株式は、平成27年5月31日をもちまして、東京証券取引所市場第一部において上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月3日 (注)1	1,600,000	12,100,000	865,184	1,664,504	865,184	1,888,694
平成25年9月26日 (注)2	240,000	12,340,000	129,777	1,794,281	129,777	2,018,471

(注)1. 有償一般募集

発行価格 1,128円

引受価額 1,081.48円

資本組入額 540.74円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,081.48円

資本組入額 540.74円

割当先 野村証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	16	71	42	33	10,298	10,483	-
所有株式数(単元)	-	12,723	296	40,410	4,855	155	64,916	123,355	4,500
所有株式数の割合(%)	-	10.31	0.24	32.76	3.94	0.13	52.62	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,316株は、「個人その他」に83単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
江守総業株式会社	福井市毛矢一丁目5番7号	3,550	28.77
江守 清隆	福井市	512	4.15
竹田 和平	名古屋市天白区	300	2.43
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	288	2.33
株式会社北國銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	金沢市広岡2丁目12番6号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	240	1.94
公益財団法人江守奨学会	福井市毛矢1丁目6番23号	160	1.29
丸山 輝久	東京都板橋区	111	0.89
江守 壽恵子	福井市	99	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	88	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	88	0.71
計	-	5,438	44.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,327,200	123,272	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	12,340,000	-	-
総株主の議決権	-	123,272	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
江守グループホールディングス株式会社	福井市毛矢一丁目6番23号	8,300	-	8,300	0.06
計	-	8,300	-	8,300	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	40,768
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式は、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,316	-	8,316	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元につきまして、連結配当性向20%を目安とした基本方針を定めておりました。しかしながら、当連結会計年度において中国子会社で巨額の貸倒引当金繰入額を計上した結果、連結では大幅な債務超過となったほか、中国子会社等に対して出資や債務保証を行っている当社の個別財務諸表上でも出資の評価損や債務保証損失引当金等を計上した結果、大幅な債務超過となりました。

さらに、当社は平成27年4月30日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、5月1日に再生手続開始決定を受けましたが、今後再生計画の実行の中で回収された資金については、債権者に優先的に弁済され、株主の皆様には分配可能な残余価値の見込みはない状況です。

従いまして、当事業年度の期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。これにより、当事業年度の配当金額は、中間配当金（1株につき25円）のみとなります。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけいたしますことをお詫び申し上げます。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)
平成26年10月31日 取締役会決議	308,292	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	915	1,060	1,270	2,371	2,156
最低(円)	640	765	771	1,050	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,980	1,149	1,240	1,124	1,060	970
最低(円)	1,033	1,034	1,032	1,031	778	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	江守 清隆	昭和35年8月17日生	昭和59年4月 長瀬産業(株)入社 昭和63年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成元年12月 当社常務取締役 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成5年11月 江守リースキン(株)(現 江守企画 株)代表取締役社長(現任) 平成7年10月 江守エンジニアリング(株)代表取締 役社長 平成8年4月 上海江守貿易有限公司(現 江守商 事(中国)貿易有限公司)董事長 (現任) 平成15年4月 EMORI&CO.,(H.K.)LTD.董事長(現 任) 平成15年8月 株)トーア情報システム(現 株)ブレ イン)代表取締役会長 平成22年1月 株)アイティーエス代表取締役会長 平成26年4月 江守商事(株)代表取締役社長 平成26年11月 上海江守染色技術有限公司董事長 (現任)	(注)5	512
常務取締役	-	揚原 安麿	昭和38年4月2日生	昭和62年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成4年3月 当社入社 平成6年4月 当社情報システム本部第二事業部 長 平成6年6月 当社取締役 平成12年6月 当社情報システム第二事業部長兼 プロジェクト営業部長 平成14年10月 当社経営企画(情報)担当 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 当社管理担当及び新規市場開発担 当 平成21年10月 当社管理本部長 平成23年6月 EAH(上海)国際貿易有限公司董事長 (現任) 平成26年4月 当社グループ管理部門担当	(注)5	27
取締役	-	関口 英雄	昭和18年11月24日生	昭和37年3月 当社入社 平成9年1月 当社管理本部総務部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 江守企画(株)取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	21
取締役	-	林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開設(税理士 開業)(現任) 平成3年9月 株)高志マネージメント代表取締役 (現任) 平成12年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	松本 清次	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 共同コンピュータ㈱入社 昭和49年11月 当社入社 平成4年6月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年7月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成12年6月 当社執行役員経理部長 平成19年4月 当社執行役員社長室長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	12
監査役	-	小玉 隆一	昭和34年3月20日生	平成13年1月 福井県社労ゼミナール所長及び小 玉行政書士事務所長(現任) アズワンコンサルティング㈱代表 取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役	-	内田 莊一郎	昭和28年11月8日生	昭和56年3月 NOK㈱入社 平成5年6月 NOK㈱取締役 平成19年6月 シンジーテック㈱専務取締役 平成22年6月 シンジーテック㈱代表取締役 平成25年4月 NOK㈱相談役(現任) 平成26年3月 スミダコーポレーション㈱社外取締 役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						582

- (注) 1. 取締役 林宏樹は、社外取締役であります。
2. 監査役 小玉隆一及び内田莊一郎は、社外監査役であります。
3. 常務取締役 揚原安麿は、代表取締役社長 江守清隆の義弟であります。
4. 取締役 林宏樹は、常務取締役 揚原安麿の義兄であります。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社グループは、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、監督・監査機能の強化を目的としたコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

当社の取締役会は、グループ経営方針等の意思決定、その他の重要事項の決定機関として、取締役3名(代表取締役1名を含む。)と社外取締役1名で構成されております。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は、業務に精通した社内監査役1名(常勤)と社外監査役2名で構成されております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役会は、原則として毎月開催し法令及び定款に定める職務のほか、重要な職務の執行の決定を行う。取締役会は、職務執行の法令・定款への適合性を確保するため、監査役の出席のもと、取締役の職務執行の監督を行う。

(2) 取締役は、経営に関する重要な事項について「取締役会規則」に基づき、取締役会に付議し審議決定する。

(3) 監査役は、取締役会への出席、子会社を含む業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する記録については、法令及び社内規則に則り文書又は電磁的記録を含め、作成・保存・管理し、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能とする。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、各部門からレポートラインに従って上席者へリスク事項の報告が行われるほか、重要なリスク事項については社内規程に従って取締役会に報告され、必要な対応の検討及び決定を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社では、提出日現在、内部監査部門を設置しておりません。これは、平成27年5月29日付で国内事業をスポンサーに譲渡したことを受けて、内部監査業務を含むグループ経営管理業務を行っていた当社の従業員についても全員、スポンサーへ株式譲渡した江守商事株式会社に転籍になったことによるものです。内部監査業務につきましては、必要に応じて外部専門家に依頼いたします。

(監査役監査)

監査役(3名)は、前事業年度の監査実績、繰越案件等を勘案して、基本計画を策定し、監査役会が承認した計画に沿って監査役監査を実施するほか、監査役会が定めた方針・業務分担に従い、取締役会及び重要な各種会議へ出席し、各監査役が審議ないし報告状況を直接認識できる体制をとっております。

常勤監査役の松本清次氏は、当社の経理部門に昭和57年12月から平成19年3月まで在籍し、通算24年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しております。また、社外監査役の小玉隆一氏は、社会保険労務士の資格を有しており、同じく社外監査役の内田荘一郎氏は、事業会社の経営について豊富な経験を有しております。

(監査役監査及び会計監査との相互連携)

各監査役は、会計上の課題について、随時会計監査人に確認しております。また、監査役会と会計監査人との間では定期的に意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

(選任状況)

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の林宏樹氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社内取締役の経営執行に対する公正な監督を行っていただくため選任しております。同氏は、常務取締役の揚原安麿の義兄であり、当社株式6,286株を所有しております。また、当社と同氏が社外監査役である日華化学(株)の間では取引関係が存在しますが、価格その他の取引条件については一般取引と同様に決定しております。

社外監査役の小玉隆一氏は社会保険労務士の資格を有しており、法令及び監査等に関する相当程度の知見を有するものであります。また、同じく社外監査役の内田荘一郎氏は、事業会社の経営について豊富な知識と経験を有するものであります。客観的な視点から当社の経営に対する公正な監査を行っていただくため選任しております。なお、小玉隆一氏は当社株式1,100株を所有しております。当社と社外監査役両氏との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	158,802	158,802	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,150	12,150	-	-	-	2
社外役員	16,700	16,700	-	-	-	3

(注) 株主総会の決議による報酬限度額は、月額、取締役20百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役3百万円以内であります。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山川 勝氏
指定有限責任社員 業務執行社員 大谷 浩二氏

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため年数の記載を省略しております。

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士20名 その他6名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

b. 取締役及び監査役又は会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、当社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める金額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

c. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等についての権限を取締役に付与することにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。なお、剰余金の配当については、毎年3月末日及び9月末日のほか、基準日を定め配当することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	1,500	76,638	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	1,500	76,638	-

上記の当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬の額他に、過年度決算訂正に係る報酬等3,726千円があります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社グループは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、主として監査証明業務に基づく報酬として総額21,675千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社グループは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、主として監査証明業務に基づく報酬として総額35,743千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務に係るものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 15,115,216	2 8,709,332
受取手形及び売掛金	2 65,735,949	2 27,277,061
商品及び製品	5,683,739	5,377,607
仕掛品	247,481	5 891,792
原材料及び貯蔵品	32,803	31,434
前渡金	1,458,994	957,947
繰延税金資産	275,489	101,602
未収入金	3,642,487	976,432
その他	190,059	200,260
貸倒引当金	174,425	127,269
流動資産合計	92,207,796	44,396,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 1,729,424	4 1,559,759
機械装置及び運搬具(純額)	4 147,976	4 116,160
土地	3 1,738,363	3 851,347
リース資産(純額)	4 16,138	4 12,066
その他(純額)	4 132,571	4 103,113
有形固定資産合計	3,764,474	2,642,448
無形固定資産		
のれん	54,414	28,739
その他	785,781	604,644
無形固定資産合計	840,195	633,383
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,013,840	1, 2 5,975,101
破産更生債権等	2,745	64,409,039
繰延税金資産	44,480	42,981
その他	304,599	2 697,159
貸倒引当金	25,880	62,165,944
投資その他の資産合計	5,339,785	8,958,336
固定資産合計	9,944,455	12,234,168
資産合計	102,152,251	56,630,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 22,275,742	2 12,721,885
短期借入金	2 30,843,914	48,166,470
1年内返済予定の長期借入金	5,926,689	4,218,219
リース債務	4,727	3,458
未払法人税等	1,031,396	398,328
賞与引当金	328,079	203,303
受注損失引当金	-	5 210,000
その他	2,086,754	2 2,067,807
流動負債合計	62,497,302	67,989,472
固定負債		
長期借入金	14,970,805	21,304,169
リース債務	11,565	8,183
繰延税金負債	1,738,794	1,362,465
再評価に係る繰延税金負債	3 208,396	3 69,292
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
退職給付に係る負債	35,788	42,360
その他	1,200	1,200
固定負債合計	17,083,672	22,904,793
負債合計	79,580,975	90,894,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,794,281	1,794,281
資本剰余金	2,018,581	2,018,581
利益剰余金	12,582,725	41,636,033
自己株式	2,040	2,081
株主資本合計	16,393,548	37,825,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,027,013	2,711,350
繰延ヘッジ損益	376	2,209
土地再評価差額金	3 266,080	3 93,428
為替換算調整勘定	3,846,913	721,608
その他の包括利益累計額合計	6,139,631	3,524,178
少数株主持分	38,097	37,178
純資産合計	22,571,276	34,263,895
負債純資産合計	102,152,251	56,630,370

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	208,926,721	224,619,469
売上原価	196,295,300	211,748,831
売上総利益	12,631,420	12,870,637
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	826,499	1,375,108
給料及び手当	2,211,570	2,444,655
賞与	259,912	224,210
貸倒引当金繰入額	152,221	103,116
賞与引当金繰入額	261,319	154,924
退職給付費用	55,687	63,735
賃借料	377,053	499,443
減価償却費	190,678	318,592
その他	2,718,690	3,302,941
販売費及び一般管理費合計	7,053,633	8,486,728
営業利益	5,577,786	4,383,909
営業外収益		
受取利息	180,614	134,680
受取配当金	120,641	153,104
受取賃貸料	35,776	40,264
持分法による投資利益	15,810	17,780
為替差益	368,329	-
補助金収入	224,728	194,499
その他	43,401	146,122
営業外収益合計	989,302	686,451
営業外費用		
支払利息	853,884	1,253,575
売上割引	35,135	37,077
株式交付費	18,043	-
為替差損	-	91,988
手形売却損	234,792	298,176
賃貸費用	700	1,692
その他	14,217	284,811
営業外費用合計	1,156,773	1,967,322
経常利益	5,410,315	3,103,037
特別利益		
固定資産売却益	1,373	1,536
投資有価証券売却益	73	93,242
関係会社株式売却益	33,251	-
特別利益合計	37,059	98,610
特別損失		
減損損失	-	4,130,174
固定資産処分損	2,558,311	2,460,012
投資有価証券評価損	841	-
貸倒引当金繰入額	-	55,011,901
その他	70	252
特別損失合計	56,742	56,362,342
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,390,632	53,160,693
法人税、住民税及び事業税	1,633,856	996,530
法人税等調整額	427,434	538,248
法人税等合計	2,061,291	458,282
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,329,341	53,618,975
少数株主利益	5,508	1,031
当期純利益又は当期純損失()	3,323,832	53,620,007

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,329,341	53,618,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711,953	684,337
繰延ヘッジ損益	500	1,833
土地再評価差額金	40,431	5,492
為替換算調整勘定	3,471,535	3,141,935
持分法適用会社に対する持分相当額	13,151	16,629
その他の包括利益合計	4,155,707	2,437,308
包括利益	7,485,048	56,056,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,423,921	56,057,315
少数株主に係る包括利益	61,127	1,031

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	799,320	1,023,620	9,968,903	1,809	11,790,034
当期変動額					
新株の発行	994,961	994,961			1,989,923
剰余金の配当			466,963		466,963
当期純利益			3,323,832		3,323,832
自己株式の取得				231	231
連結範囲の変動			61,957		61,957
土地再評価差額金の取崩			181,089		181,089
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	994,961	994,961	2,613,822	231	4,603,513
当期末残高	1,794,281	2,018,581	12,582,725	2,040	16,393,548

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,315,059	124	125,422	417,845	1,858,452	772,348	14,420,835
当期変動額							
新株の発行							1,989,923
剰余金の配当							466,963
当期純利益							3,323,832
自己株式の取得							231
連結範囲の変動							61,957
土地再評価差額金の取崩							181,089
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	711,953	500	140,657	3,429,067	4,281,178	734,250	3,546,927
当期変動額合計	711,953	500	140,657	3,429,067	4,281,178	734,250	8,150,440
当期末残高	2,027,013	376	266,080	3,846,913	6,139,631	38,097	22,571,276

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,794,281	2,018,581	12,582,725	2,040	16,393,548
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			776,897		776,897
当期純損失（ ）			53,620,007		53,620,007
自己株式の取得				40	40
連結範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩			178,144		178,144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	54,218,759	40	54,218,800
当期末残高	1,794,281	2,018,581	41,636,033	2,081	37,825,252

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,027,013	376	266,080	3,846,913	6,139,631	38,097	22,571,276
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							776,897
当期純損失（ ）							53,620,007
自己株式の取得							40
連結範囲の変動							-
土地再評価差額金の取崩							178,144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	684,337	1,833	172,651	3,125,305	2,615,452	918	2,616,371
当期変動額合計	684,337	1,833	172,651	3,125,305	2,615,452	918	56,835,171
当期末残高	2,711,350	2,209	93,428	721,608	3,524,178	37,178	34,263,895

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,390,632	53,160,693
減価償却費	252,120	392,413
減損損失	-	1,304,174
貸倒引当金の増減額(は減少)	152,234	55,111,533
賞与引当金の増減額(は減少)	56,131	130,042
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,063	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,445	6,156
受取利息及び受取配当金	301,255	287,784
支払利息	853,884	1,253,575
投資有価証券評価損益(は益)	841	-
投資有価証券売却損益(は益)	73	93,242
関係会社株式売却損益(は益)	33,251	-
有形固定資産除売却損益(は益)	52,096	40,644
売上債権の増減額(は増加)	14,115,425	13,592,974
たな卸資産の増減額(は増加)	1,610,926	62,695
仕入債務の増減額(は減少)	1,554,274	11,986,837
その他	1,143,636	2,290,032
小計	3,380,847	18,915,738
利息及び配当金の受取額	270,596	289,424
利息の支払額	843,463	1,136,746
法人税等の支払額	1,243,961	1,861,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,197,677	21,624,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	40,780	55,258
投資有価証券の売却による収入	74	98,529
有形及び無形固定資産の取得による支出	800,118	418,853
有形及び無形固定資産の売却による収入	78,173	5,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,471,993	-
その他	39,996	202,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,654	572,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,041,284	12,156,591
長期借入れによる収入	9,954,600	10,086,252
長期借入金の返済による支出	1,215,496	6,232,542
リース債務の返済による支出	18,884	5,155
株式の発行による収入	1,971,879	-
自己株式の取得による支出	231	40
配当金の支払額	466,963	776,897
少数株主への配当金の支払額	228,104	1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,038,082	15,226,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,198,604	564,369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,708,355	6,405,883
現金及び現金同等物の期首残高	7,406,860	15,115,216
現金及び現金同等物の期末残高	15,115,216	18,709,332

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において、貸倒引当金550億11百万円を特別損失に繰入れ、536億20百万円の当期純損失を計上した結果、342億63百万円の大幅な債務超過となっております。また、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、当該借入金の返済が困難な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、中国子会社（江守商事（中国）貿易有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、江守商事（上海）化工有限公司、上海江守染色技術有限公司及び海南江守置基医薬有限公司の5社のことをいいます。以下同様）における業務の見直しが急務と考え、大幅な貸倒引当金繰入額の計上の要因となった中国現地企業への金属資源等の販売を縮小し、主に日系企業への電子材料部品や化学品の販売等を事業の中心に据えることを考えておりました。また、資金面については、メインバンクを中心とした取引金融機関と緊密な連絡の上、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなどの協議を進めてまいりました。

しかしながら、平成27年3月期第3四半期の連結決算で巨額の貸倒引当金繰入を発表して以降、グループ全体の信用が低下し、顧客離れの発生や資金繰りの悪化が想定していた以上の速度で進行しました。これにより、当社グループ全体の事業の見通しが不透明となったことから、まず中国子会社については支払いが遅延している売掛金の回収業務のみを残し、それ以外の営業活動を休止することといたしました。

また、平成27年3月期第3四半期の連結決算発表後の信用不安は、業績が堅調であった国内事業（商社・日本事業及び情報事業のことをいいます。以下同様）にも及んだことから、当社グループの信頼回復にはスポンサーによる支援が不可欠であると考え、スポンサー選定を早急に進めてまいりました。そして、スポンサーからの拠出資金による債権者の皆様への弁済原資の極大化とともに、当社グループの事業の再生・継続の確実性、事業毀損の防止（迅速な事業承継）、従業員の雇用維持・地域経済への影響等の観点等から検討した上で、平成27年4月30日、興和紡株式会社（以下「興和紡」といいます。）及び株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下「JWP」といいます。）をスポンサーとして選定し、興和紡及びJWPが管理運営するファンドが出資する合同会社江守コーポレーションとの間で、国内事業8社の株式の譲渡等を内容とするスポンサー契約を締結しました。

一方、当社の負債総額の状況から鑑み、スポンサー契約から得られる入金金額をもってすべてを弁済することが困難な状況にあります。当社グループの事業の再生を果たすためには、以上のスポンサーからの支援を前提として、早期に民事再生手続開始の申立てを行うことが不可欠と判断し、スポンサー契約を締結した日の同日、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、5月1日に民事再生手続の開始決定が出されました。

今後、当社では事業再生計画案を作成し、裁判所の認可を受けて再生計画を遂行することとなりますが、再生計画案は現時点では未確定であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

江守商事株式会社
北陸化成工業株式会社
江守塗料株式会社
北陸カラー株式会社
EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.
江守商事(中国)貿易有限公司
上海江守染色技術有限公司
EAH(上海)国際貿易有限公司
江守商事(上海)化工有限公司
海南江守置基医薬有限公司
EMORI&CO.,(H.K.)LTD.
EMORI(THAILAND)CO.,LTD.
PT.EMORI INDONESIA
EMORI PHILIPPINES,INC.
EMORI(INDIA)TRADING PRIVATE LIMITED
EMORI MYANMAR CO.,LTD.
EMORI VIETNAM CO.,LTD
EMORI USA CORPORATION
株式会社江守ソリューションズ
株式会社ブレイン
株式会社アイティーエス
株式会社イー・アイ・エル
江守エンジニアリング株式会社
江守企画株式会社
江守物流株式会社

当連結会計年度より、新たに設立したEMORI MYANMAR CO.,LTD.及びEMORI VIETNAM CO.,LTDを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.、江守商事(中国)貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH(上海)国際貿易有限公司、江守商事(上海)化工有限公司、海南江守置基医薬有限公司、EMORI&CO.,(H.K.)LTD.、EMORI(THAILAND)CO.,LTD.、PT.EMORI INDONESIA、EMORI PHILIPPINES,INC.、EMORI VIETNAM CO.,LTD、EMORI USA CORPORATION、株式会社江守ソリューションズ、株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス及び株式会社イー・アイ・エルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のソフトウェアの受託開発契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、為替予約の会計処理について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用していましたが、為替予約に関する管理体制の見直しを行ったことを契機として、当連結会計年度より原則的処理に変更いたしました。この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(中国子会社における貸倒引当金の見積り方法の変更及び特別損失(貸倒引当金繰入額)の計上について)

従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりました。当連結会計年度において、中国経済成長の減速から総じて信用リスクが高まっている状況を考慮し、中国子会社における貸倒引当金に関して債務者区分の細分化や引当率の見直しなどの見積り方法の変更を行いました。この変更により営業利益が57,161千円減少しております。

なお、当連結会計年度の後半以降、中国子会社における主要得意先の所属する特定の業界(金属資源等)が金融引き締めの影響を受け、得意先の資金繰りの悪化が見られました。これを受け、売上債権の回収可能性に疑義が生じたため、当連結会計年度において55,011,901千円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

この多額の引当金繰入額計上を受けて、当社は中国子会社につき、滞留した売掛金の回収業務のみを残し、それ以外の営業を休止することといたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	101,279千円	129,047千円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	620,069千円	225,750千円
受取手形及び売掛金	1,794,282	801,270
投資有価証券	492,559	656,419
その他(投資その他の資産)	-	1,350
計	2,906,910	1,684,790

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	6,130,476千円	2,464,519千円
短期借入金	1,215,200	-
その他(流動負債)	-	13
計	7,345,676	2,464,533

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	700,440千円	114,338千円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,416,158千円	2,408,105千円

5 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	- 千円	797,170千円

6 保証債務

連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
TOA RESIN CO.,LTD.	10,140千円 (3,000千NT\$)	TOA RESIN CO.,LTD.	25,920千円 (6,750千NT\$)

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	9,628千円	1,657,708千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,008千円	-千円
機械装置及び運搬具	1,725	5,368
計	3,734	5,368

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	52,504千円	34,891千円
機械装置及び運搬具	1,465	1,405
土地	1,281	-
その他(有形固定資産)	523	1,343
その他(無形固定資産)	-	8,135
除却費用	56	236
計	55,831	46,012

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	-千円	210,000千円

4 減損損失

(前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません

(当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失金額
福井県福井市他	本社、物流センター等	建物及び構築物、土地	1,164,694千円
中華人民共和国上海市他	車両、事務用品等	機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産等)	76,602
シンガポール共和国	建物内装品、事務用品、自社利用ソフトウェア等	建物等、その他(無形固定資産)	42,386
インドネシア共和国ジャカルタ市	事務機器等	その他(有形固定資産)	2,676
フィリピン共和国パタンガス州	建物内装品、車両等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	17,815

当社グループは、報告セグメントを基準として、商品やサービスの性質、子会社の所在地等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

上記資産については、経営環境の著しい悪化等により投資額の回収を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当社については1,164,694千円、中国子会社については76,602千円、中国子会社以外の子会社については、合計で62,877千円の減損損失を計上いたしました。

固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は、建物及び構築物299,409千円、機械装置及び運搬具39,392千円、土地891,246千円、その他(有形固定資産)37,660千円、その他(無形固定資産)36,465千円であります。

なお、当社が所有する資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。また、子会社における資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,102,230千円	888,561千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,102,230	888,561
税効果額	390,277	204,223
その他有価証券評価差額金	711,953	684,337
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	782	2,705
資産の取得原価調整額	-	-
税効果調整前	782	2,705
税効果額	281	872
繰延ヘッジ損益	500	1,833
土地再評価差額金：		
税効果額	40,431	5,492
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,510,725	3,141,935
組替調整額	39,189	-
為替換算調整勘定	3,471,535	3,141,935
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13,151	16,629
その他の包括利益合計	4,155,707	2,437,308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,500,000	1,840,000	-	12,340,000
合計	10,500,000	1,840,000	-	12,340,000
自己株式				
普通株式(注)2	8,163	127	-	8,290
合計	8,163	127	-	8,290

(注)1 発行済株式の株式数の増加は、公募増資及び第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	246,635	20	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	468,604	利益剰余金	38	平成26年3月31日	平成26年6月10日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,340,000	-	-	12,340,000
合計	12,340,000	-	-	12,340,000
自己株式				
普通株式(注)	8,290	26	-	8,316
合計	8,290	26	-	8,316

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	468,604	38	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	308,292	25	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	15,115,216千円	8,709,332千円
現金及び現金同等物	15,115,216千円	8,709,332千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却によりTHAI USUI CO.,LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,008,414千円
固定資産	1,059,139
資産合計	2,067,554
流動負債	702,456千円
固定負債	79,594
負債合計	782,050

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

商社セグメントにおける生産設備(機械装置及び運搬具)や情報機器(その他)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金並びに譲渡性預金に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金や前渡金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先との取引関係の維持・強化を行うための投資であり、株価変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業活動や投資活動に係る必要資金の調達を目的としたもので、一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、定期的取引先の財務データや第三者指標に基づき取引先ごとに格付けを付与しております。格付けに応じた与信限度額を設定し、与信限度額内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。なお、中国事業における特定顧客を対象とする売掛金に対しては、国内貿易信用保険契約を締結し信用リスクの更なる極小化を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的に認知された格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、一部の連結子会社の外貨建借入に伴う為替変動リスクに対しては、通貨別に資産・負債のマッチングを行うことによってリスクの極小化に努めております。

長期借入金については、主として固定金利による支払利息の固定化を実施しております。一部、変動金利による短期借入については、金利変動時における収益側及び費用側の影響額を可能な限り相殺し、金利変動リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、定期的時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、グループ全体の資金計画を作成・更新し資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円) 1	時価(千円) 1	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,115,216	15,115,216	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,735,949	65,735,949	-
(3) 前渡金	1,458,994	1,458,994	-
(4) 投資有価証券	4,561,649	4,561,649	-
資産計	86,871,809	86,871,809	-
(1) 支払手形及び買掛金	(22,275,742)	(22,275,742)	-
(2) 短期借入金	(30,843,914)	(30,843,914)	-
(3) 未払法人税等	(1,031,396)	(1,031,396)	-
(4) 長期借入金 2	(20,897,494)	(20,906,622)	9,127
負債計	(75,048,547)	(75,057,675)	9,127
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16,939)	(16,939)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(582)	(582)	-
デリバティブ取引計	(17,521)	(17,521)	-

1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 長期借入金については、1年内返済予定の金額も含んでおります。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後も大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項の「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	452,191

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,115,216	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,735,949	-	-	-
前渡金	1,458,994	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	82,310,160	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,843,914	-	-	-	-	-
長期借入金	5,926,689	2,726,689	2,592,976	2,970,760	3,430,380	3,250,000
合計	36,770,603	2,726,689	2,592,976	2,970,760	3,430,380	3,250,000

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金並びに譲渡性預金に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金や前渡金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先との取引関係の維持・強化を行うための投資であり、株価変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業活動や投資活動に係る必要資金の調達を目的としたもので、一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、定期的取引先の財務データや第三者指標に基づき取引先ごとに格付けを付与しております。格付けに応じた与信限度額を設定し、与信限度額内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。しかしながら、中国子会社において与信ルールの遵守が徹底されておらず、一部の取引先について与信限度額を大幅に超過する事態となっておりました。また、当該取引先を含め、特定顧客を対象とする売掛金に対しては、担保の取得、並びに取引信用保険により信用リスクの更なる極小化を図っておりましたが、同保険の申請が困難であり、保険金の支払いを受けられない等、債権の保全が十分とはいえなかったことが判明いたしました。これら問題の発覚を受け、当社グループとしては与信管理規程の見直し、大口取引の決裁権限の親会社への移管等、中国子会社の与信管理体制の改革を行ってまいりましたが、事業継続の見通しが不透明になったことから、平成27年4月16日開催の当社の取締役会において、中国子会社の営業活動について休止することを決議し、現在は支払いが滞留している売掛金の回収活動のみを実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的に認知された格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、一部の連結子会社の外貨建借入に伴う為替変動リスクに対しては、通貨別に資産・負債のマッチングを行うことによってリスクの極小化に努めております。

長期借入金については、主として固定金利による支払利息の固定化を実施しております。一部、変動金利による短期借入については、金利変動時における収益側及び費用側の影響額を可能な限り相殺し、金利変動リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円) 2	時価(千円) 2	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,709,332	8,709,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,277,061		
貸倒引当金 1	127,269		
	27,149,791	27,149,791	-
(3) 前渡金	957,947	957,947	-
(4) 投資有価証券	5,461,029	5,461,029	-
(5) 破産更生債権等	64,409,039		
貸倒引当金 1	62,165,944		
	2,243,095	2,243,095	-
資産計	44,521,196	44,521,196	-
(1) 支払手形及び買掛金	(12,721,885)	(12,721,885)	-
(2) 未払法人税等	(398,328)	(398,328)	-
負債計	(13,120,213)	(13,120,213)	-
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(35,340)	(35,340)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,287)	(3,287)	-
デリバティブ取引計	(38,628)	(38,628)	-

1. 受取手形及び売掛金、破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

2. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、取引先の信用リスク等を加味した貸倒引当金控除後の残高が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保等による回収見込額を控除の上、貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項の「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	514,072
短期借入金	48,166,470
1年内返済予定の長期借入金	4,218,219
長期借入金	21,304,169

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、当社が平成27年4月30日に民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、当社の債務の履行については今後策定される再生計画案に従って行われることとなりますが、再生計画案は現時点では未確定であります。したがって、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金については、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,709,332	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,277,061	-	-	-
前渡金	957,947	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	36,944,341	-	-	-

破産更生債権等（連結貸借対照表計上額 64,409,039千円）については、入金予定時期を合理的に予測することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当社は平成27年4月30日に民事再生手続開始の申立てを行いました。債務の弁済については今後策定される再生計画案に従って行われることとなりますが、再生計画案は現時点では未確定であります。したがって、短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,488,912	1,311,049	3,177,862
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,488,912	1,311,049	3,177,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,737	84,125	11,388
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,737	84,125	11,388
合計		4,561,649	1,395,174	3,166,474

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 350,912千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,405,615	1,373,889	4,031,725
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,405,615	1,373,889	4,031,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,413	57,229	1,815
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,413	57,229	1,815
合計		5,461,029	1,431,118	4,029,910

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 514,072千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	74	73	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	74	73	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	98,529	93,242	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	98,529	93,242	-

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において841千円減損処理を行っております。また、当連結会計年度においては、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	90,322	-	2,764	2,764
	日本円	145	-	1	1
	合計	90,468	-	2,765	2,765
	買建				
	米ドル	189,817	-	2,657	2,657
	日本円	605,653	-	16,831	16,831
合計	795,470	-	14,174	14,174	

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	174,400	-	1,903	1,903
	日本円	-	-	-	-
	合計	174,400	-	1,903	1,903
	買建				
	米ドル	357,763	-	786	786
	日本円	610,742	-	34,223	34,223
合計	968,506	-	33,437	33,437	

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	45,437	-	135
	合計		45,437	-	135
	買建 米ドル	買掛金	354,924	-	446
	合計		354,924	-	446
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	523,838	-	-
	その他		5,514	-	-
	合計		529,353	-	-
	買建 米ドル	買掛金	293,378	-	-
	ユーロ		4,841	-	-
	その他		14,529	-	-
	合計		312,749	-	-

- (注) 1. 原則的処理方法の時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	135,407	-	7,322
	合計		135,407	-	7,322
	買建 米ドル	買掛金	178,494	-	4,035
	合計		178,494	-	4,035

- (注) 1. 原則的処理方法の時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。また、確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	40,096千円	35,788千円
退職給付費用	4,415	6,571
退職給付の支払額	951	-
その他 (注)	7,770	-
退職給付に係る負債の期末残高	35,788	42,360

(注) 主として連結子会社の除外による減少金額であります。

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 4,415千円 当連結会計年度 6,571千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 81,273千円、当連結会計年度 88,467千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	116,248千円	62,410千円
繰越欠損金	43,920	154,383
未払事業税	26,236	17,302
棚卸資産評価損	15,427	14,050
貸倒引当金	51,552	15,575,043
未払退職給付債務	1,115	-
役員退職慰労引当金	42,555	41,311
退職給付に係る負債	13,016	15,273
減損損失	478	414,592
その他	129,815	154,186
繰延税金資産小計	440,365	16,448,553
評価性引当額	114,174	16,296,528
繰延税金資産合計	326,191	152,025
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11,390	9,483
その他有価証券評価差額金	1,111,234	1,315,457
在外子会社等の留保利益	622,391	38,124
その他	101	7,467
繰延税金負債合計	1,745,117	1,370,533
繰延税金負債の純額	1,418,926	1,218,508

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	275,489千円	101,602千円
固定資産 - 繰延税金資産	44,480	42,981
流動負債 - その他	101	625
固定負債 - 繰延税金負債	1,738,794	1,362,465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この変更による、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、当社及び連結子会社25社（前連結会計年度連結子会社23社）で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは商品・サービス別に集約された商社事業及び情報事業の2つの事業から構成されており、さらに商社事業については3極体制のもと各現地法人を所在地でグルーピングした地域別に経営管理していることから、「商社・日本」、「商社・中国」、「商社・ASEAN他」及び「情報」の4つを報告セグメントとしております。

「商社事業」は、染料・テキスタイル・化学品・合成樹脂・電子材料・電子デバイス・資源・食糧・医薬中間体・原薬・医療機器・生活関連資材・産業用・環境関連機械設備等を販売しております。なお、一部の関係会社においては、合成樹脂・染料等の製造、染色試験、堅牢度試験の受託事業を行っております。「情報事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						情報	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商社					計						
	日本	中国	ASEAN他	消去	商社計							
売上高												
外部顧客への売上高	41,330,695	151,133,762	7,972,068	-	200,436,525	5,038,797	205,475,323	3,451,398	208,926,721	-	208,926,721	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,463,221	5,118,133	9,827,773	23,377,415	31,712	293,455	325,168	400,960	726,128	726,128	-	
計	49,793,916	156,251,896	17,799,841	23,377,415	200,468,238	5,332,252	205,800,491	3,852,358	209,652,849	726,128	208,926,721	
セグメント利益又は 損失()	1,545,320	4,084,638	49,496	26,708	5,607,170	950,771	6,557,942	47,631	6,605,573	1,027,787	5,577,786	
セグメント資産	26,764,287	60,534,120	13,529,043	14,068,677	86,758,773	3,165,660	89,924,433	1,315,805	91,240,239	10,912,012	102,152,251	
その他の項目												
減価償却費	57,228	13,793	10,921	-	81,942	50,039	131,982	13,394	145,377	106,742	252,120	
のれんの償却額	-	5,853	1,968	-	7,822	27,165	34,988	-	34,988	-	34,988	
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	49,039	34,319	173,529	-	256,888	68,785	325,673	12,595	338,269	1,155,861	1,494,131	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,027,787千円には、セグメント間取引消去94,106千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,121,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,912,012千円には、セグメント間債権の相殺消去等 6,996,257千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,908,270千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,155,861千円は、主として管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						情報	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商社					商社計						
	日本	中国	ASEAN他	消去								
売上高												
外部顧客への売上高	41,227,306	165,328,251	8,832,366	-	215,387,924	5,883,708	221,271,633	3,347,836	224,619,469	-	224,619,469	
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,515,810	3,367,625	14,001,510	26,838,838	46,108	83,743	129,852	562,431	692,283	692,283	-	
計	50,743,116	168,695,877	22,833,877	26,838,838	215,434,032	5,967,452	221,401,485	3,910,267	225,311,752	692,283	224,619,469	
セグメント利益又は損失()	1,431,233	3,110,869	2,377	25,869	4,565,594	980,059	5,545,653	110,920	5,656,574	1,272,665	4,383,909	
セグメント資産	23,078,008	22,204,170	4,853,129	2,070,357	48,064,951	3,564,805	51,629,756	1,114,344	52,744,101	3,886,269	56,630,370	
その他の項目												
減価償却費	154,297	20,679	12,545	-	187,523	75,934	263,457	14,765	278,222	114,191	392,413	
のれんの償却額	-	-	2,131	-	2,131	27,165	29,296	-	29,296	-	29,296	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,873	31,441	14,698	-	82,012	69,000	151,012	9,528	160,541	326,101	486,643	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,272,665千円には、セグメント間取引消去等49,270千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,321,935千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,886,269千円には、セグメント間債権の相殺消去等 1,157,779千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,044,049千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額326,101千円は、主として管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 商社・中国セグメントのセグメント利益は3,110,869千円となっておりますが、このセグメント利益の計算に際しては、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額55,011,901千円が含まれておりません。実質的には商社・中国セグメントでは大幅な損失となっております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを「ケミカル」「情報機器」「機械設備」から、「商社」「情報」の区分に変更し、さらに「商社」を法人所在地別に「日本」「中国」「ASEAN他」に細分化することといたしました。

「ケミカル」から「商社」への呼称の変更については、金属資源や食糧等の化学品以外の売上高が近年増加していることを受けたものです。また、「商社」セグメントを法人所在地別に分けたことについては、当社グループが、平成26年4月1日に持株会社へ移行完了したことに伴い、日本、中国、ASEANの三極を軸とする経営体制が整ったことによるものです。

なお、「機械設備」セグメントについては、連結業績に占める割合が相対的に低下していることから、報告セグメントから除外いたしました。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
49,516,605	143,316,063	5,496,531	7,712,181	2,885,339	208,926,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,622,571	60,250	52,631	28,839	179	3,764,474

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
48,498,053	155,712,632	5,906,722	11,666,566	2,835,493	224,619,469

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
2,581,455	3,375	57,519	-	97	2,642,448

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	商社			情報	その他	全社・消去	合計
	日本	中国	ASEAN他				
減損損失	-	76,602	30,345	22,678	-	1,174,548	1,304,174

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	商社			情報	その他	全社・消去	合計
	日本	中国	ASEAN他				
当期償却額	-	5,853	1,968	27,165	-	-	34,988
当期末残高	-	-	27,248	27,165	-	-	54,414

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	商社			情報	その他	全社・消去	合計
	日本	中国	ASEAN他				
当期償却額	-	-	2,131	27,165	-	-	29,296
当期末残高	-	-	28,739	-	-	-	28,739

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。また、「セグメント情報 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っていることから、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

江守商事株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学(株)代表取締役社長	江守康昌（被所有） 直接0.7 日華化学(株)該当なし	日華化学(株)は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品等の販売	2,324,224	売掛金	325,391
							商品の購入	2,219,423	買掛金	193,762
							建物賃貸	7,000	-	-
	龍村和久	-	-	当社代表取締役江守清隆の義弟 日華化学(株)代表取締役	龍村和久 該当なし 日華化学(株)該当なし	日華化学(株)は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品等の販売	2,324,224	売掛金	325,391
							商品の購入	2,219,423	買掛金	193,762
							建物賃貸	7,000	-	-
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 ソルベイ日華(株)代表取締役副社長	江守康昌（被所有） 直接0.7 ソルベイ日華(株)該当なし	ソルベイ日華(株)は商品の仕入	商品の購入	112,462	買掛金	5,057
							商品の販売	182,011	売掛金	84,133

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び情報機器の販売・商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 賃貸取引については、近隣の取引実勢に基づいて、每期契約により所定金額を決定しております。

3. 日華化学(株)、ソルベイ日華(株)及び山田製薬(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

江守エンジニアリング株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学㈱代表取締役社長	江守康昌 (被所有) 直接0.7 日華化学㈱ 該当なし	日華化学㈱から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	370,300	売掛金	322,245
	龍村和久	-	-	当社代表取締役江守清隆の義弟 日華化学㈱代表取締役	該当なし	日華化学㈱から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	370,300	売掛金	322,245

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注については、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. 日華化学㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

江守商事株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学㈱代表取締役社長	江守康昌 (被所有) 直接0.7 日華化学㈱ 該当なし	日華化学㈱は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品等の販売	2,082,296	売掛金	250,781
							商品の購入	1,985,901	買掛金	199,299
	龍村和久	-	-	当社代表取締役江守清隆の義弟 ソルベイ日華㈱代表取締役	江守康昌 (被所有) 直接0.7 ソルベイ日華㈱ 該当なし	ソルベイ日華㈱は商品の仕入	商品の購入	113,304	買掛金	8,236
							商品等の販売	2,082,296	売掛金	250,781
	龍村和久	-	-	当社代表取締役江守清隆の義弟 日華化学㈱代表取締役	龍村和久 該当なし 日華化学㈱ 該当なし	日華化学㈱は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品の購入	1,985,901	買掛金	199,299
							商品の販売	225,321	売掛金	100,802
龍村和久	-	-	当社代表取締役江守清隆の義弟 山田製薬㈱代表取締役	龍村和久 該当なし 山田製薬㈱ 該当なし	山田製薬㈱は商品の販売	商品の販売	225,321	売掛金	100,802	
						商品の購入	1,985,901	買掛金	199,299	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品及び情報機器の販売・商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 日華化学㈱、ソルベイ日華㈱及び山田製薬㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

江守商事(中国)貿易有限公司、EAH(上海)国際貿易有限公司、江守商事(上海)化工有限公司及び海南江守置基医薬有限公司(合計)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	上海即斌貿易有限公司	上海	50	取引仲介業	なし	商品の購入・販売	商品の購入	737,683	買掛金	25,065
							商品の販売	212,592	売掛金	61,381
	上海喜艾恩出口有限公司	上海	100	取引仲介業	なし	商品の購入・販売	商品の購入	7,523,973	買掛金	277,354
							商品の販売	2,782,266	売掛金	284,840
	上海喜皓美国貿易有限公司	上海	100	取引仲介業	なし	商品の購入・販売	商品の購入	355,636	買掛金	175,147
							商品の販売	33,519	売掛金	10,901
	上海杰舜化工有限公司	上海	50	取引仲介業	なし	商品の購入・販売	商品の購入	126,191	買掛金	51,155
							商品の販売	279,743	売掛金	150,948

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の購入・販売時の取引条件は、市場価格を勘案し、双方協議の上で決定しております。
3. 取引金額は総額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

江守商事(中国)貿易有限公司、EAH(上海)国際貿易有限公司、江守商事(上海)化工有限公司及び海南江守置基医薬有限公司(合計)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	上海即斌貿易有限公司	上海	50	取引仲介業	なし	商品の購入・販売	商品の購入	495,693	買掛金	3,753
							商品の販売	145,010	売掛金	25,487
	上海喜艾恩出口有限公司	上海	100	取引仲介業	なし	商品の購入・販売	商品の購入	3,604,273	買掛金	550,093
							商品の販売	1,697,008	売掛金	418,713
	上海喜皓美国貿易有限公司	上海	100	取引仲介業	なし	商品の購入・販売	商品の購入	295,836	買掛金	22,347
							商品の販売	5,040	売掛金	-
	上海杰舜化工有限公司	上海	50	取引仲介業	なし	商品の購入・販売	商品の購入	97,165	買掛金	17,565
							商品の販売	295,553	売掛金	127,571

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の購入・販売時の取引条件は、市場価格を勘案し、双方協議の上で決定しております。
3. 取引金額は総額で記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,827.26円	2,781.54円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	288.14円	4,348.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,571,276	34,263,895
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	38,097	37,178
(うち少数株主持分)	(38,097)	(37,178)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,533,179	34,301,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,331	12,331

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	3,323,832	53,620,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	3,323,832	53,620,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,535	12,331

(重要な後発事象)

(中国子会社における取引先からの損害賠償請求について)

平成27年2月に、当社の中国子会社が取引先に対して原料納入遅延を起こしたことを受けて、同取引先より損害賠償請求を受けておりましたが、平成27年3月に同社と和解し、7,220千人民元を支払いました。

(中国事業の縮小について)

当社は、平成27年4月16日開催の取締役会において、当社の中国子会社（江守商事（中国）貿易有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、江守商事（上海）化工有限公司、上海江守染色技術有限公司及び海南江守置基医薬有限公司の5社のことをいいます。以下同様）の事業を縮小し、既に受注している案件を除き営業活動を休止して債権回収活動に専念することを決議しました。

1. 事業縮小の理由

当社は、平成27年3月期第3四半期連結決算において、中国子会社で多額の貸倒引当金繰入額を積み増しし、この結果、462億5百万円の特別損失を計上しました。

当初、中国子会社は多額の貸倒引当の原因となった中国現地企業への金属資源等の販売業務から撤退し、日系顧客とのビジネスに回帰して事業を継続する方針でしたが、第3四半期連結決算の発表にともなう信用の低下により、顧客離れの発生や資金繰りの悪化が想定していた以上の速度で進行し、事業継続の見通しが不透明になったことから、この度の事業縮小の判断に至ったものです。

2. 事業縮小の内容

(1) 営業活動の休止

中国子会社は、既に受注している案件を除き、営業活動を休止いたします。今後、中国子会社では、支払いが滞留している売掛金の回収活動のみを行います。

(2) 分公司（支店）の閉鎖

江守商事（中国）貿易有限公司のすべての分公司（北京、広州、成都、深圳、青島、武漢、江蘇、浙江及び大連の9カ所）を速やかに閉鎖いたします。

(3) 人員の縮小

平成27年4月3日付で中国子会社の全従業員206名（日本からの出向者を除く）との雇用関係（人材派遣会社を通じた間接雇用）をいったん終了し、うち今後の回収活動及び事業縮小の手續に必要な人員58名を再雇用しています。

3. 経済補償金の支払いについて

2(3)の雇用関係終了にともない、中国の法律に基づき退職者への経済補償金として総額20,192千人民元（約3億90百万円）を支払っており、これを平成28年3月期の連結決算において特別損失に計上する見込みです。

4. 事業縮小に伴う連結財政状態・経営成績への影響

中国子会社の事業縮小による翌期以降の連結財政状態及び経営成績に与える影響につきましては、3で記載した経済補償金の支払いによる特別損失のほか、分公司閉鎖にともなうリストラ費用等の発生が見込まれる一方、人件費等の減少によるコスト削減効果があります。また、当社グループの平成27年3月期連結売上において中国子会社の売上が全体の70%を超えており、この度の中国子会社の事業縮小にともなう売上及び利益の減少は、きわめて大きな金額になると見込まれます。

(当社グループのスポンサーの選定、スポンサーに対する子会社株式の譲渡及び当社の民事再生手続開始申立て並びに子会社による興和株式会社との業務提携について)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、当社グループのスポンサーとして、興和紡株式会社（以下「興和紡」といいます。）及び株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下「JWP」といいます。）を選定し、興和紡とJWPが管理運営するファンドが出資する合同会社江守コーポレーション（以下「江守コーポレーション」といいます。）との間で、江守商事株式会社（以下「江守商事」といいます。）をはじめとする各事業会社の株式の譲渡等を内容とするスポンサー契約の締結を決議いたしました。

また、上記あわせて、当社が民事再生手続開始の申立てを行うことについても決議し、直ちに東京地方裁判所に申立てを行い、同日、同裁判所より弁済禁止の保全命令及び監督命令が発令されるとともに、翌日5月1日には、同裁判所より再生手続の開始決定が出されました。

なお、民事再生手続開始の申立てを行ったのは、持株会社である当社のみであり、江守商事をはじめとする各事業会社は、通常どおり事業を継続しております。

また、当社の子会社である江守商事は、平成27年4月30日開催の取締役会において、興和株式会社（以下「興和」といいます。）との間で業務提携を行うことを決議し、同社との間で業務提携契約を締結いたしました。今後、江守

商事をはじめとする各事業子会社は、上記のスポンサー支援に加えて、興和からの事業面でのサポートも受けて、当社グループの事業の再生に取り組んでまいります。

1. スポンサーの選定及び申立ての経緯・理由

当社グループは、平成27年3月期第3四半期連結累計期間で中国子会社において、売掛債権につき合計462億5百万円の貸倒引当金を計上し、連結ベースで234億24百万円の債務超過に陥ることとなり、また、継続企業の前に関する注記も付されることとなりました。

また、これを受けて、当社の平成27年3月期個別決算におきましても、多額の貸倒引当金を計上した中国子会社等への出資金額につき評価損等を計上するほか、中国子会社等の銀行取引に対して債務保証損失引当金繰入額を計上することが予想され、個別財務諸表におきましても大幅な債務超過となることが見込まれておりました。

かかる状況を踏まえて、当社としては、事業の継続、再生を図るため、金融機関説明会を開催し、取引金融機関に当社の状況等を説明し、再生の方針等について協議してまいりました。

他方で、当社グループの事業の再生にはスポンサーによる支援が不可欠であると考え、当社グループのスポンサー選定を早急に進めてまいりました。そして、スポンサーからの拠出資金による債権者の皆様への弁済原資の極大化とともに、当社グループの事業の再生・継続の確実性、事業毀損の防止（迅速な事業承継）、従業員の雇用維持・地域経済への影響等の観点等から検討した上で、平成27年4月30日、興和紡及びJWPをスポンサーとして選定し、各事業会社株式の譲受会社となる江守コーポレーションとの間で、各事業会社の株式の譲渡等を内容とするスポンサー契約を締結しました。

また、当社の負債総額の状況に鑑み、当社グループの事業の再生を果たすためには、以上のスポンサーからの支援を前提として、早期に民事再生手続開始の申立てを行うことが不可欠と判断し、平成27年4月30日、民事再生手続開始の申立てに至った次第です。

2. スポンサー支援の概要

民事再生手続における所要の手続を経た上、江守コーポレーションに対して、下記事業会社8社の株式の全てを譲渡するとともに、当社グループの事業運営に必要な当社の従業員及び動産等を江守コーポレーション又はスポンサー支援後の江守商事に譲渡いたしました。これにより取引実行日（平成27年5月29日）をもって、当社からのこの事業子会社8社への出資関係は一切なくなり、当社の連結子会社ではなくなりました。

なお、この事業子会社8社の株式及び事業運営に必要な当社の従業員及び動産等の譲渡、並びに、江守商事の当社からの借入金の返済（江守コーポレーションからの借り換え）（以下「本件株式譲渡等」と総称します。）等による譲渡等価格の合計は約100億円です。

3. 譲渡対象の事業会社

（ア）江守商事株式会社

名称	江守商事株式会社
事業内容	化学品、電子材料、電子部品、合成樹脂、繊維加工剤及び環境関連商品の販売及び輸出入、並びに情報システム及びソフトウェアの開発及び販売
当社との取引内容	当社が同社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

（イ）北陸化成工業株式会社

名称	北陸化成工業株式会社
事業内容	合成樹脂、化成品の製造販売
当社との取引内容	当社が同社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

（ウ）北陸カラー株式会社

名称	北陸カラー株式会社
事業内容	染料の製造・販売、染色加工、染色試験
当社との取引内容	同社が当社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

(エ) 江守物流株式会社

名称	江守物流株式会社
事業内容	倉庫業
当社との取引内容	同社が当社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

(オ) 株式会社江守ソリューションズ

名称	株式会社江守ソリューションズ
事業内容	ソフトウェア開発及び販売、技術者派遣
当社との取引内容	同社が当社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

(カ) 株式会社イー・アイ・エル

名称	株式会社イー・アイ・エル
事業内容	流通・物流システム開発及び販売
当社との取引内容	同社が当社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

(キ) 株式会社ブレイン

名称	株式会社ブレイン
事業内容	ソフトウェア開発及び販売、技術者派遣
当社との取引内容	同社が当社に対して貸付を行っているほか、グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

(ク) 株式会社アイティーエス

名称	株式会社アイティーエス
事業内容	ソフトウェア開発及び販売
当社との取引内容	グループ経営管理にかかるコストとして経営管理料等を徴収しております。

4. 連結業績への影響

本件株式譲渡等に伴い、上記8社につきましては、平成28年3月期では連結子会社ではなくなります。当社グループの平成27年3月期連結売上における上記8社の売上が全体の約20%強を占めており、本件株式譲渡等に伴う売上及び利益の減少は、大きな金額になると見込まれます。

(重要な担保資産の提供)

当社及び当社の連結子会社である江守商事株式会社は、取引先等との協議に基づき、当連結会計年度末(平成27年3月31日)終了後、仕入債務等に対する担保として以下の資産を提供することを合意いたしました。

担保提供資産の種類	金額
売掛金及び受取手形	1,479,625千円
投資有価証券	77,056千円

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会において、当社が保有していた日華化学株式会社の株式2,558,900株につき、日華化学株式会社及び有限会社江守プランニングに譲渡することを決議いたしました。なお、日華化学株式会社の株式については、同社との取引関係の維持のために保有しておりましたが、この度、当社の債権者に対する弁済資金に充当するため、同社株式を譲渡することとしたものです。

譲渡の時期：有限会社江守プランニングには5月20日に単一銘柄取引「N-NET1」により、日華化学株式会社には5月21日に自己株式立会外買付取引「N-NET3」により譲渡いたしました。

譲渡価額：1,901,262千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,843,914	48,166,470	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,926,689	4,218,219	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,727	3,458	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,970,805	21,304,169	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,565	8,183	-	平成28年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	51,757,701	73,700,501	-	-

- (注) 1. 当社の民事再生の申立に伴い、借入金に係る期限の利益を喪失したため、借入金の平均利率及び返済期限については、記載しておりません。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、長期借入金の返済予定額については、上記(注)1の理由により、記載しておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	2,536	2,298	1,569	1,174

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	66,670,414	128,232,353	185,351,240	224,619,469
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	1,239,404	1,529,931	43,216,018	53,160,693
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	844,760	984,156	43,976,118	53,620,007
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	68.50	79.81	3,566.11	4,348.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	68.50	11.30	3,645.92	782.04

- (注) 第1四半期及び第2四半期の関連する経営指標等の一部について同四半期の決算訂正に伴い、遡及処理した数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,822	1,234,924
受取手形	3,082,781	-
売掛金	12,823,714	-
商品及び製品	2,244,706	-
仕掛品	49,033	-
原材料及び貯蔵品	1,576	368
前渡金	263,059	-
前払費用	40,206	27,431
繰延税金資産	108,932	-
関係会社短期貸付金	172,920	8,031,137
未収入金	1,526,067	115,599
その他	33,532	40,826
貸倒引当金	1,000	4,430,837
流動資産合計	22,082,353	5,019,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,547,470	1,417,856
構築物	49,786	42,590
機械及び装置	18,203	28,233
車両運搬具	14,270	13,828
工具、器具及び備品	79,516	42,693
土地	1,644,563	753,317
有形固定資産合計	3,353,811	2,298,519
無形固定資産		
ソフトウェア	662,706	24,497
ソフトウェア仮勘定	1,000	-
商標権	1,065	914
電話加入権	5,681	-
無形固定資産合計	670,452	25,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,799,812	1 5,710,991
関係会社株式	15,484,258	2,874,981
出資金	20,942	20,842
関係会社出資金	5,065,330	-
従業員に対する長期貸付金	526	526
差入保証金	97,944	64,559
保険積立金	48,644	51,140
その他	6,027	2,295
貸倒引当金	25,301	23,435
投資その他の資産合計	25,498,187	8,701,902
固定資産合計	29,522,451	11,025,834
資産合計	51,604,804	16,045,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,813,506	-
買掛金	6,965,174	-
短期借入金	7,614,920	12,585,000
1年内返済予定の長期借入金	5,389,200	2,759,564
未払金	124,657	79,387
未払法人税等	9,388	-
未払消費税等	-	27,566
未払費用	82,096	15,984
前受金	283,436	-
預り金	56,237	31,163
賞与引当金	203,712	20,664
その他	800	-
流動負債合計	22,543,129	15,519,329
固定負債		
長期借入金	13,287,200	16,979,438
繰延税金負債	1,110,982	1,312,332
再評価に係る繰延税金負債	208,396	69,292
役員退職慰労引当金	47,660	47,660
債務保証損失引当金	-	22,910,638
固定負債合計	14,654,238	41,319,362
負債合計	37,197,368	56,838,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,794,281	1,794,281
資本剰余金		
資本準備金	2,018,471	2,018,471
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	2,018,581	2,018,581
利益剰余金		
利益準備金	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,875	19,428
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	5,517,756	50,186,584
利益剰余金合計	8,317,991	47,386,796
自己株式	2,040	2,081
株主資本合計	12,128,814	43,576,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,012,917	2,689,179
繰延ヘッジ損益	376	-
土地再評価差額金	266,080	93,428
評価・換算差額等合計	2,278,621	2,782,608
純資産合計	14,407,436	40,793,406
負債純資産合計	51,604,804	16,045,285

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	51,262,783	-
売上原価		
商品売上原価	47,321,695	-
ソフトウェア開発売上原価	139,007	-
売上原価合計	47,460,703	-
売上総利益	3,802,079	-
営業収益		
経営管理料	-	976,642
不動産賃貸収入	-	189,104
その他	-	56,061
営業収益合計	-	1,221,808
営業原価	-	159,329
営業総利益	-	1,062,479
販売費及び一般管理費	2 3,207,969	-
一般管理費	-	3 1,180,122
営業利益又は営業損失()	594,109	117,643
営業外収益		
受取利息	843	38,390
受取配当金	1,727,560	161,685
受取賃貸料	81,075	14,053
その他	57,010	52,378
営業外収益合計	1,866,489	266,507
営業外費用		
支払利息	74,942	130,907
売上割引	34,913	-
株式交付費	18,043	-
手形売却損	1,164	-
賃貸費用	37,768	1,692
為替差損	734	16,920
営業外費用合計	167,567	149,520
経常利益又は経常損失()	2,293,031	656
特別利益		
固定資産売却益	2,008	1,842
投資有価証券売却益	73	93,242
特別利益合計	2,082	95,085
特別損失		
固定資産処分損	55,347	46,813
減損損失	-	1,164,694
投資有価証券評価損	841	-
関係会社株式評価損	-	16,991,491
関係会社出資金評価損	-	9,687,643
債務保証損失引当金繰入額	-	22,910,638
貸倒引当金繰入額	-	4,430,837
その他	70	-
特別損失合計	56,259	55,232,118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,238,854	55,137,689
法人税、住民税及び事業税	322,634	6,840
過年度法人税等戻入額	-	15,165
法人税等調整額	188,506	23,329
法人税等合計	511,141	31,654
当期純利益又は当期純損失()	1,727,713	55,106,035

【ソフトウェア開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 労務費		122,796	81.4	-	-
(うち賞与引当金繰入 額)		(13,544)		(-)	
(うち退職給付費用)		(3,162)		(-)	
. 経費		28,056	18.6	-	-
(うち減価償却費)		(6,079)		(-)	
当期発生費用		150,852	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		37,188		-	
合計		188,040		-	
期末仕掛品たな卸高		49,033		-	
当期ソフトウェア開発 売上原価		139,007		-	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	799,320	1,023,510	110	1,023,620	88,360	21,121	2,692,000	4,436,850
当期変動額								
新株の発行	994,961	994,961		994,961				
固定資産圧縮積立金の取崩						1,246		1,246
剰余金の配当								466,963
当期純利益								1,727,713
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								181,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	994,961	994,961	-	994,961	-	1,246	-	1,080,906
当期末残高	1,794,281	2,018,471	110	2,018,581	88,360	19,875	2,692,000	5,517,756

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	7,238,332	1,809	9,059,462	1,310,196	124	125,422	1,435,744	10,495,207
当期変動額								
新株の発行			1,989,923					1,989,923
固定資産圧縮積立金の取崩			-					-
剰余金の配当	466,963		466,963					466,963
当期純利益	1,727,713		1,727,713					1,727,713
自己株式の取得		231	231					231
土地再評価差額金の取崩	181,089		181,089					181,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				702,720	500	140,657	842,877	842,877
当期変動額合計	1,079,659	231	3,069,351	702,720	500	140,657	842,877	3,912,229
当期末残高	8,317,991	2,040	12,128,814	2,012,917	376	266,080	2,278,621	14,407,436

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,794,281	2,018,471	110	2,018,581	88,360	19,875	2,692,000	5,517,756
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						446		446
剰余金の配当								776,897
当期純損失（ ）								55,106,035
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								178,144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	446	-	55,704,341
当期末残高	1,794,281	2,018,471	110	2,018,581	88,360	19,428	2,692,000	50,186,584

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	8,317,991	2,040	12,128,814	2,012,917	376	266,080	2,278,621	14,407,436
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-					-
剰余金の配当	776,897		776,897					776,897
当期純損失（ ）	55,106,035		55,106,035					55,106,035
自己株式の取得		40	40					40
土地再評価差額金の取崩	178,144		178,144					178,144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				676,262	376	172,651	503,986	503,986
当期変動額合計	55,704,787	40	55,704,828	676,262	376	172,651	503,986	55,200,842
当期末残高	47,386,796	2,081	43,576,014	2,689,179	-	93,428	2,782,608	40,793,406

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は当連結会計年度の連結財務諸表において、貸倒引当金550億11百万円を特別損失に繰入れ、536億20百万円の当期純損失を計上した結果、342億63百万円の大幅な債務超過となっております。また、手元資金と比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高の水準が高いことから、当該借入金の返済が困難な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、中国子会社（江守商事（中国）貿易有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、江守商事（上海）化工有限公司、上海江守染色技術有限公司及び海南江守置基医薬有限公司の5社のこと）をいいます。以下同様）における業務の見直しが急務と考え、大幅な貸倒引当金繰入額の計上の要因となった中国現地企業への金属資源等の販売を縮小し、主に日系企業への電子材料部品や化学品の販売等を事業の中心に据えることを考えておりました。また、資金面については、メインバンクを中心とした取引金融機関と緊密な連絡の上、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなどの協議を進めてまいりました。

しかしながら、平成27年3月期第3四半期の連結決算で巨額の貸倒引当金繰入を発表して以降、グループ全体の信用が低下し、顧客離れの発生や資金繰りの悪化が想定していた以上の速度で進行しました。これにより、当社グループ全体の事業の見通しが不透明となったことから、まず中国子会社については支払いが遅延している売掛金の回収業務のみを残し、それ以外の営業活動を休止することといたしました。

また、平成27年3月期第3四半期の連結決算発表後の信用不安は、業績が堅調であった国内事業（商社・日本事業及び情報事業のこと）をいいます。以下同様）にも及んだことから、当社グループの信頼回復にはスポンサーによる支援が不可欠であると考え、スポンサー選定を早急に進めてまいりました。そして、スポンサーからの拠出資金による債権者の皆様への弁済原資の極大化とともに、当社グループの事業の再生・継続の確実性、事業毀損の防止（迅速な事業承継）、従業員の雇用維持・地域経済への影響等の観点等から検討した上で、平成27年4月30日、興和紡株式会社（以下「興和紡」といいます。）および株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下「JWP」といいます。）をスポンサーとして選定し、興和紡およびJWPが管理運営するファンドが出資する合同会社江守コーポレーションとの間で、国内事業8社の株式の譲渡等を内容とするスポンサー契約を締結しました。

一方、当社の負債総額の状況から鑑み、スポンサー契約から得られる入金金額をもってすべてを弁済することが困難な状況にあります。当社グループの事業の再生を果たすためには、以上のスポンサーからの支援を前提として、早期に民事再生手続開始の申立てを行うことが不可欠と判断し、スポンサー契約を締結した日の同日、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、5月1日に民事再生手続の開始決定が出されました。

今後、当社では事業再生計画案を作成し、裁判所の認可を受けて再生計画を遂行することとなりますが、再生計画案は現時点では未確定であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他のソフトウェアの受託開発契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた206,452千円は、「関係会社短期貸付金」172,920千円、「その他」33,532千円として組替えております。

(追加情報)

当社は、平成25年6月27日開催の当社第57期定時株主総会決議に基づき、平成26年4月1日付でグループ会社の経営管理を行う事業を除く当社の全事業を吸収分割の方法により当社の100%子会社である江守商事株式会社に承継させ、純粋持株会社となりました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	492,559千円	656,419千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	237,491千円	-千円
子会社の支払手形	-	156,998
買掛金	918,541	-
子会社の買掛金	-	804,742
計	1,156,033	961,740

2 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,431,427千円	8,061,672千円
短期金銭債務	892,323	694,991

3 保証債務

下記の会社の銀行取引について債務保証しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
TOA RESIN CO.,LTD.	10,140千円	TOA RESIN CO.,LTD. 25,920千円
EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.	12,111,620	EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD. 14,549,547
江守商事(中国)貿易有限公司	11,992,107	江守商事(中国)貿易有限公司 16,398,910
EAH(上海)国際貿易有限公司	3,654,840	EAH(上海)国際貿易有限公司 4,568,472
EMORI&CO.,(H.K.)LTD.	163,200	EMORI&CO.,(H.K.)LTD. 160,620
-	-	江守商事(上海)化工有限公司 232,320
小計	27,931,910	小計 35,935,790
-	-	上記に対する債務保証損失引当金 22,910,638
合計	27,931,910	合計 13,025,151

下記の会社の営業取引について債務保証しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
江守塗料株式会社	39,385千円	江守塗料株式会社 23,401千円
株式会社アイティーエス	10,867	-
計	50,252	計 23,401

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	39,695千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,941,042千円	- 千円
営業収益	-	1,221,808
営業費用	5,682,478	32,549
営業取引以外の取引高	96,314	87,108

2 前事業年度において、販売費に属する費用のおおよその割合は64.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	364,265千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	4,266	-
給料及び手当	781,644	-
賞与引当金繰入額	190,167	-
退職給付費用	43,217	-
減価償却費	131,136	-

3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	591千円
役員報酬	-	187,652
給料及び手当	-	147,246
賞与引当金繰入額	-	4,387
旅費及び交通費	-	130,238
雑費	-	253,066
減価償却費	-	53,953

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,845,462千円、関連会社株式29,518千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,454,739千円、関連会社株式29,518千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72,114千円	6,777千円
未払事業税	5,904	1,383
貸倒引当金	8,262	1,460,988
債務保証損失引当金	-	7,514,689
関係会社株式評価損	-	5,573,209
関係会社出資金評価損	-	3,177,514
固定資産減損損失	-	382,019
繰越欠損金	-	59,277
その他	112,161	62,566
繰延税金資産小計	198,442	18,238,427
評価性引当額	86,047	18,238,427
繰延税金資産合計	112,394	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11,390	9,483
その他有価証券評価差額金	1,103,053	1,302,849
繰延税金負債合計	1,114,444	1,312,332
繰延税金負債の純額	1,002,050	1,312,332

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	108,932千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,110,982	1,312,332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.0	-
住民税均等割	0.4	-
評価性引当額の増減	3.8	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8	-

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更による、財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	日華化学株式会社	2,558,923	1,850,101
		株式会社村田製作所	63,363	1,047,715
		セーレン株式会社	521,853	560,992
		日東電工株式会社	42,611	342,166
		株式会社福井銀行	1,045,735	272,936
		日産化学工業株式会社	78,777	196,076
		サカイオーベックス株式会社	824,771	163,304
		東亜合成株式会社	233,839	128,377
		株式会社エイチアンドエフ	80,000	118,160
		長瀬産業株式会社	63,733	100,252
		株式会社A D E K A	61,502	95,574
		TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD.	1,381,159	82,129
		TOA RESIN CO.,LTD.	18,000	69,120
		三井物産株式会社	39,568	63,783
		キョーセー株式会社	21,600	54,000
		フクビ化学工業株式会社	103,395	52,214
		レンゴー株式会社	100,200	51,001
		テイカ株式会社	117,368	50,703
		小松精練株式会社	80,262	45,990
		東海染工株式会社	303,000	38,481
		NICCA U.S.A.,INC.	920,014	37,947
		三井化学株式会社	78,236	30,199
		旭硝子株式会社	38,044	29,979
		ニチコン株式会社	25,869	29,051
		株式会社クラレ	15,290	24,876
		ハッポー化学工業株式会社	5,000	23,065
		その他(39銘柄)	968,728	152,790
		計	9,790,846	5,710,991

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,547,470	243,975	292,990 (270,602)	80,598	1,417,856	1,067,619
構築物	49,786	10,864	10,913 (2,845)	7,147	42,590	163,594
機械及び装置	18,203	25,198	12,282	2,886	28,233	18,780
車両運搬具	14,270	15,579	12,331	3,689	13,828	12,219
工具、器具及び備品	79,516	12,910	35,445	14,288	42,693	112,513
土地	1,644,563 [474,476]	-	891,246 (891,246) [311,755]	-	753,317 [162,721]	-
有形固定資産計	3,353,811	308,529	1,255,210 (1,164,694) [311,755]	108,610	2,298,519	1,374,727
無形固定資産						
ソフトウェア	662,706	24,707	654,722	8,194	24,497	15,600
ソフトウェア仮勘定	1,000	-	1,000	-	-	-
商標権	1,065	-	-	150	914	589
電話加入権	5,681	-	5,681	-	-	-
無形固定資産計	670,452	24,707	661,403	8,344	25,412	16,189

(注) 1. 「建物」の「当期増加額」は、物流センター倉庫等の取得によるものであります。

2. 当期減少額の主なものは、次の通りです。

会社分割に伴う資産の継承による減少	構築物	8,055千円
	車両運搬具	12,302千円
	工具、器具及び備品	34,317千円
	ソフトウェア	651,641千円
	電話加入権	5,681千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26,301	4,430,837	2,866	4,454,272
賞与引当金	203,712	20,664	203,712	20,664
役員退職慰労引当金	47,660	-	-	47,660
債務保証損失引当金	-	22,910,638	-	22,910,638

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (注)2	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.emori.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株主のその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成27年6月27日以降は、三井住友信託銀行株式会社と当社との間の株主名簿管理人委託契約の解除により、株主名簿の管理及び名義書換、住所変更、証明書発行等の各種手続きにつきましては、当社において対応いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日北陸財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日北陸財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月16日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月21日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月20日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月8日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第10号（民事再生手続開始の申立て）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月21日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月5日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月15日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年3月16日北陸財務局長に提出

以下の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第54期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

事業年度（第55期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業年度（第56期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業年度（第57期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業年度（第58期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(6) 内部統制報告書の訂正報告書

平成27年3月16日北陸財務局長に提出

以下の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第54期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

事業年度（第55期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業年度（第56期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業年度（第57期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業年度（第58期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年3月16日北陸財務局長に提出

以下の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

- (第57期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
- (第57期第2四半期) (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
- (第57期第3四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月30日)
- (第58期第1四半期) (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
- (第58期第2四半期) (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
- (第58期第3四半期) (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月30日)
- (第59期第1四半期) (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
- (第59期第2四半期) (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(8) 有価証券届出書の訂正届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)

平成27年3月16日北陸財務局長に提出

平成25年8月19日提出の有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書であります。

(9) 有価証券届出書の訂正届出書(その他の者に対する割当)

平成27年3月16日北陸財務局長に提出

平成25年8月19日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

江守グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守グループホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、中国子会社について支払いが遅延している売掛金の回収業務のみを残し、それ以外の営業活動を休止することとし、平成27年4月30日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、平成27年5月1日に民事再生手続開始決定が出されている。今後、再生計画案を作成し、裁判所の認可を受けて再生計画を遂行することとなるが、再生計画案は現時点では未確定であり、当監査法人に提示されていない。このため、当監査法人は継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、連結財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

江守グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守グループホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、中国子会社について支払いが遅延している売掛金の回収業務のみを残し、それ以外の営業活動を休止することとし、平成27年4月30日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、平成27年5月1日に民事再生手続開始決定が出されている。今後、再生計画案を作成し、裁判所の認可を受けて再生計画を遂行することとなるが、再生計画案は現時点では未確定であり、当監査法人に提示されていない。このため、当監査法人は継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。